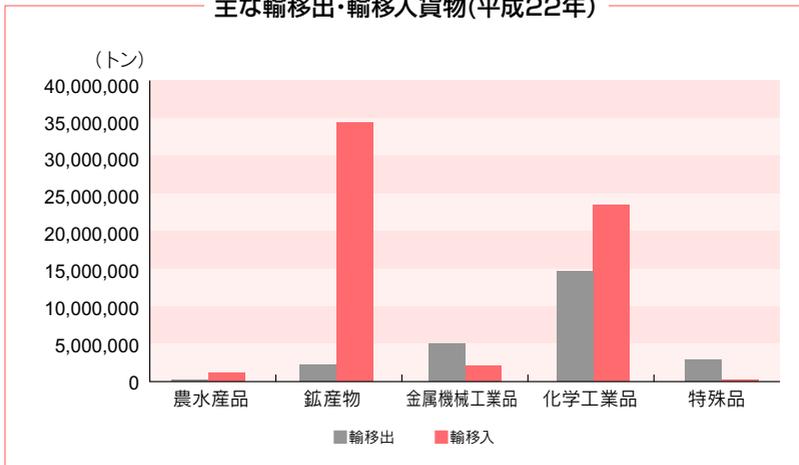


(単位:トン)

品名別	平成21年		平成22年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	25,011,256	59,109,034	24,657,566	61,570,907
農水産品	113,140	1,215,008	101,252	1,143,168
林産品	5,316	176,759	10,721	200,648
鉱産物	2,499,377	34,995,714	2,281,184	34,379,927
金属機械工業品	3,937,169	1,394,141	4,907,790	2,021,003
化学工業品	16,245,816	21,040,216	14,487,284	23,458,111
軽工業品	66,641	171,011	55,486	145,326
雑工業品	52	44,063	22	38,276
特殊品	2,143,745	72,122	2,813,827	184,448
分類不能のもの	-	-	-	-

主な輸移出・輸移入貨物(平成22年)

データ  
チェック

川崎港における平成22年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,466万トン、輸移入総量は6,157万トンとなっています。

品名別にみると、輸移出では、化学工業品が1,449万トン(構成比58.8%)で最も多く、次いで金属機械工業品491万トン(同19.9%)、特殊品281万トン(同11.4%)の順となっています。

また、輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,438万トン(同55.8%)と最も多く、次いで化学工業品2,346万トン(同38.1%)、金属機械工業品202万トン(同3.3%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出が減少し、輸移入は増加しています。その中で、化学工業品の輸移入は242万トン増加しています。

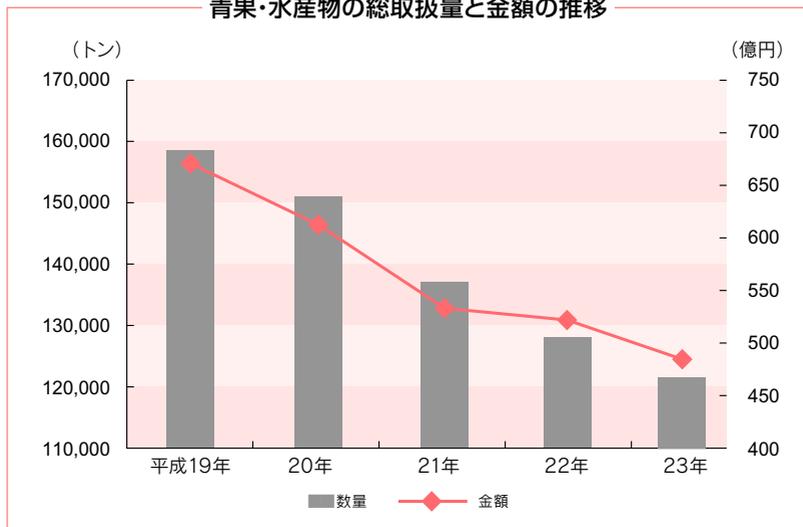
(単位:トン、千円)

種別	種類別	平成21年		平成22年		平成23年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
総	数	136,989	53,286,736	128,251	52,220,762	121,277	48,405,425
	青果	87,207	18,005,839	81,205	19,034,846	81,553	18,124,074
	野菜	70,329	13,660,749	65,392	14,546,908	66,353	13,622,250
	果実	16,878	4,345,090	15,813	4,487,938	15,200	4,501,824
	水産物	49,781	35,280,897	47,046	33,185,916	39,724	30,281,351
	生鮮水産物	22,550	14,399,456	20,002	13,196,757	16,534	11,546,659
	冷凍水産物	8,437	7,958,926	7,702	7,567,688	7,075	7,144,674
	加工水産物	18,794	12,922,515	19,342	12,421,471	16,115	11,590,018
	花	70,989	4,239,465	68,096	4,326,155	69,158	4,188,485

\*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高。

\*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

## 青果・水産物の総取扱量と金額の推移

データ  
チェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成23年の取扱数量は、両市場合わせて青果が8.2万トン、水産物が4.0万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、12.1万トン(前年比5.4%減)となっています。

種類別では、野菜が6.6万トンで最も多く、次いで生鮮水産物1.7万トン、加工水産物1.6万トン、果実1.5万トン、冷凍水産物0.7万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6,916万(本・束・個)で前年より106万(本・束・個)増加しましたが、取扱金額は41億8,849万円で前年より1億3,767万円減少しています。

## 賃金・労働時間

■現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が第1位

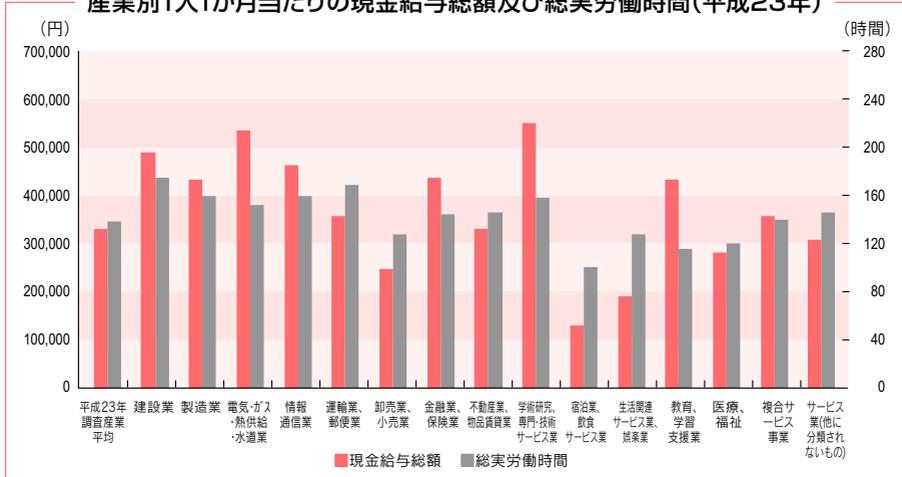
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成23年調査産業平均	331,662	272,635	250,970	59,027	138.5	127.4	11.1
建設業	489,678	404,149	366,908	85,529	175.1	158.9	16.2
製造業	434,422	346,115	311,644	88,307	158.9	142.6	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	536,905	427,546	380,801	109,359	151.0	138.3	12.7
情報通信業	461,206	374,723	335,349	86,483	159.2	140.7	18.5
運輸業、郵便業	356,804	298,408	246,613	58,396	168.6	139.3	29.3
卸売業、小売業	244,989	211,780	201,662	33,209	127.3	121.7	5.6
金融業、保険業	434,557	336,840	313,937	97,717	143.5	133.0	10.5
不動産業、物品賃貸業	328,226	275,934	260,791	52,292	146.3	137.8	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	551,429	427,647	395,842	123,782	157.8	143.6	14.2
宿泊業、飲食サービス業	129,249	124,105	119,417	5,144	100.3	96.5	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	187,331	173,074	168,495	14,257	127.0	122.7	4.3
教育、学習支援業	432,855	322,913	313,284	109,942	115.7	108.1	7.6
医療、福祉	281,742	241,617	228,088	40,125	120.2	114.4	5.8
複合サービス事業	354,836	251,814	244,289	103,022	138.8	134.0	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	307,774	253,817	229,172	53,957	144.9	131.9	13.0

\* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所。

(神奈川県毎月労働統計調査平成23年平均確報)

## 産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成23年)

データ  
チェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成23年調査産業平均で33万1,662円となっています。産業別にみると現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」の順となっています。

また、1人平均の月間総実労働時間は、平成23年調査産業平均で138.5時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「建設業」が最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の順となっています。

## 一般雇用保険

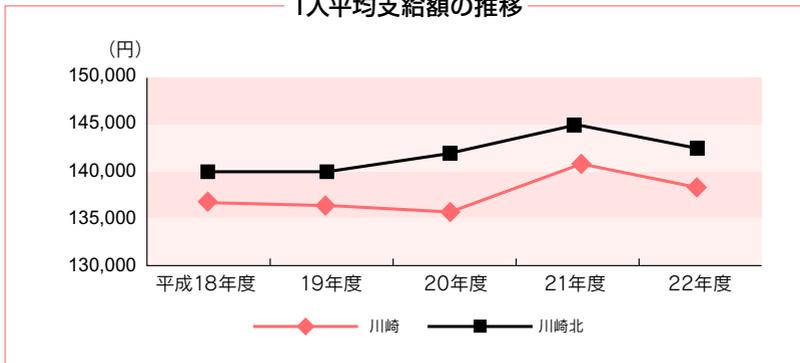
■川崎・川崎北公共職業安定所ともすべての項目で減少

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成18年	4,463	3,513	2,050,657	14,971	136,975
19年	4,291	3,508	1,997,857	14,598	136,858
20年	5,146	4,050	2,184,768	16,067	135,979
21年	10,725	9,683	6,320,722	44,762	141,207
22年	9,174	7,850	5,172,267	37,325	138,574
川崎北公共職業安定所					
平成18年	13,372	10,785	6,294,894	44,995	139,902
19年	12,748	10,393	5,978,666	42,754	139,839
20年	14,605	11,942	6,490,143	45,792	141,731
21年	18,255	16,205	10,497,746	72,651	144,496
22年	14,771	13,123	8,815,815	61,802	142,646

\* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

\* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

1人平均支給額の推移

データ  
チェック

平成22年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は9,174件(前年度比14.5%減)、初回受給者は7,850人(同18.9%減)、雇用保険金支給額は、51億7,227万円(同18.2%減)、給付実人員は3万7,325人(同16.6%減)、1人平均支給額は13万8,574円(同1.9%減)となっています。

また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万4,771件(前年度比19.1%減)、初回受給者は1万3,123人(同19.0%減)、雇用保険金支給額は88億1,582万円(同16.0%減)、給付実人員は6万1,802人(同14.9%減)、1人平均支給額は14万2,646千円(同1.3%減)となっています。

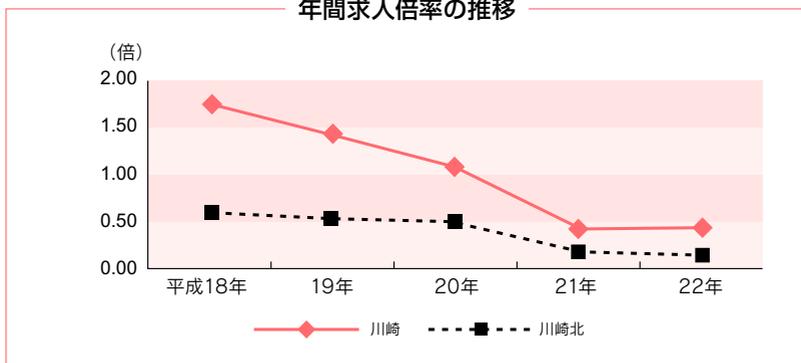
# 一般職業紹介状況

■ 川崎公共職業安定所における新規求人倍率、年間求人倍率がともに増加

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成18年	14,713	35,526	2.41	58,718	101,539	1.73
19年	14,115	27,394	1.94	55,194	77,678	1.41
20年	15,693	23,481	1.50	58,649	66,961	1.14
21年	28,037	22,177	0.79	126,658	60,353	0.48
22年	29,691	24,786	0.83	132,849	64,837	0.49
川崎北公共職業安定所						
平成18年	27,909	28,600	1.02	127,972	79,790	0.62
19年	30,225	27,982	0.93	132,465	79,416	0.60
20年	29,456	24,019	0.82	128,094	69,401	0.54
21年	39,546	18,712	0.47	185,353	50,949	0.27
22年	40,969	17,924	0.44	198,639	46,499	0.23

\* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

### 年間求人倍率の推移



## データチェック

川崎公共職業安定所における平成22年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万9,691件(前年比5.9%増)、新規求人数は2万4,786人(同11.8%増)で新規求人倍率は0.83倍でした。また、年間求職者数は13万2,849人(同4.9%増)、年間求人数は6万4,837人(同7.4%増)で年間求人倍率は0.49倍でした。

川崎北公共職業安定所における平成22年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は4万0,969件(前年比3.6%増)、新規求人数は1万7,924人(同4.2%減)で新規求人倍率は0.44倍でした。また、年間求職者数は19万8,639人(同7.2%増)、年間求人数は4万6,499人(同8.7%減)で年間求人倍率は0.23倍でした。

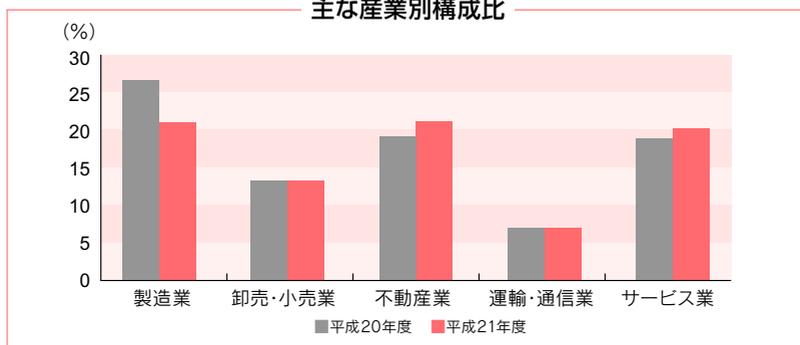
# 経済活動別市内総生産

■市内総生産は前年度比7.5%減のマイナス成長

(単位:百万円、%)

種別	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
1 産業	4,907,401	4,511,163	1.0	▲ 8.1	94.0	93.4
農林水産業	2,539	2,854	▲ 5.3	12.4	0.0	0.1
鉱業	136	54	▲ 15.8	▲ 60.2	0.0	0.0
製造業	1,386,760	1,013,240	2.7	▲ 26.9	26.6	21.0
建設業	242,748	247,696	▲ 2.5	2.0	4.6	5.1
電気・ガス・水道業	125,615	146,694	9.5	16.8	2.4	3.0
卸売・小売業	676,339	622,671	2.4	▲ 7.9	13.0	12.9
金融・保険業	157,130	161,737	▲ 15.5	2.9	3.0	3.3
不動産業	980,270	1,009,952	2.8	3.0	18.8	20.9
運輸・通信業	367,876	333,711	▲ 3.5	▲ 9.3	7.0	6.9
サービス業	967,988	972,554	0.7	0.5	18.5	20.1
2 政府サービス生産者	320,334	328,980	0.5	2.7	6.1	6.8
電気・ガス・水道業	67,887	63,433	0.0	▲ 6.6	1.3	1.3
サービス業	77,610	74,162	▲ 1.6	▲ 4.4	1.5	1.5
公務	174,837	191,386	1.6	9.5	3.3	4.0
3 対家計民間非営利 サービス生産者	85,903	87,222	5.2	1.5	1.6	1.8
小計	5,313,638	4,927,365	1.0	▲ 7.3	101.8	102.0
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税 (控除)帰属利子	61,092 28,395 124,372	44,754 21,210 120,898	7.9 ▲ 8.2 ▲ 2.4	▲ 26.7 ▲ 25.3 ▲ 2.8	1.2 0.5 2.4	0.9 0.4 2.5
市内総生産	5,221,963	4,830,011	1.3	▲ 7.5	100.0	100.0

### 主な産業別構成比



### データ チェック

平成21年度の市内総生産は4兆8,300億円で、対前年度比は7.5%減と5年ぶりのマイナス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると「電気・ガス・水道業」(前年度比16.8%増)が最も高く、次いで「農林水産業」(同12.4%増)、「不動産業」(同3.0%増)の順となっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が21.0%で最も高く、次いで「不動産業」20.9%、「サービス業」20.1%の順となっています。

■年間総配水量は1億8,669万 $\text{m}^3$

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量		
				総 量 (千立方メートル)	1日最大 (千立方メートル)	1日最小 (千立方メートル)
平成19年度	633,882	1,379,545	746,603	176,938	527	401
20年度	647,184	1,399,312	755,151	175,711	523	399
21年度	656,068	1,414,060	766,509	174,397	525	402
22年度	664,508	1,426,713	775,704	188,481	560	432
23年度	668,738	1,432,310	786,081	186,694	561	427

年間総配水量の推移



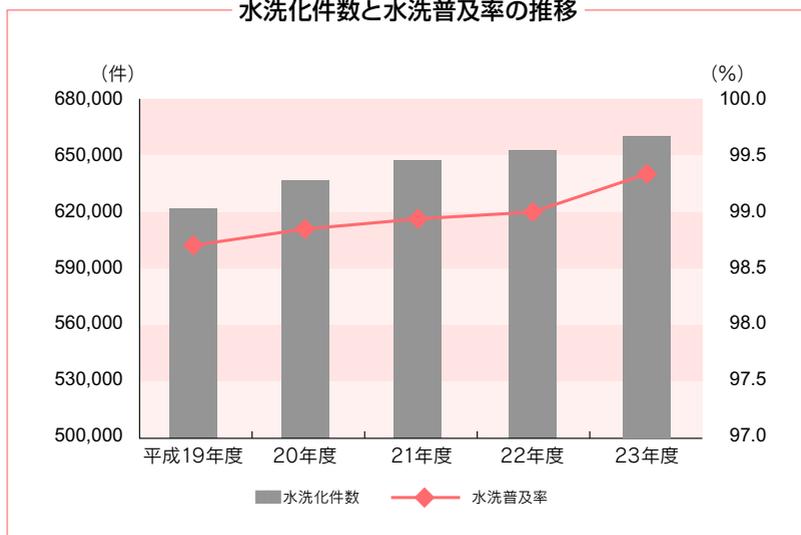
データ  
チェック

平成23年度の給水世帯数は66万8,738世帯(対前年度比0.6%増)で、給水人口は143万2,310人(同比0.4%増)となっています。また、給水栓数は78万6,081栓(同比1.3%増)で、年間総配水量は1億8,669万 $\text{m}^3$ (同比0.9%減)となっています。

平成22年度から工業用水道事業への給水分を年間総配水量に算入しています。

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成19年度	10,617	629,389	621,521	98.7%	670,219	4	2,986	198,861
20年度	10,621	642,707	635,315	98.8%	683,785	4	3,001	214,248
21年度	10,658	651,616	644,483	98.9%	692,773	4	3,018	206,668
22年度	10,663	659,941	653,466	99.0%	698,185	4	3,035	206,489
23年度	10,677	664,297	659,357	99.3%	706,732	4	3,054	198,889

水洗化件数と水洗普及率の推移

データ  
チェック

平成23年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万677ha、下水管延長が3,054km、水洗化件数が65万9,357件、水洗普及率が99.3%となっています。また、4か所の処理場での平成23年度中の処理水量は、1億9,889万 $\text{m}^3$ となっています。

## 市バスの運輸状況

■ 1日平均乗車人員は12万9,445人

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成19年度	198.99	319	48,105,963	14,561,453	33,544,510	131,797
20年度	198.99	319	47,345,608	13,301,358	34,044,250	129,360
21年度	199.77	324	45,621,656	13,139,444	32,482,212	124,991
22年度	201.03	326	44,976,740	14,112,588	30,864,152	123,224
23年度	202.48	330	47,376,881	14,342,108	33,034,773	129,445

\* 営業キロ、在籍車数は各年度未現在。乗車人員は、年度間の累計。

市バス1日平均乗車人員の推移

データ  
チェック

平成23年度の乗車人員は、前年度に比べて240万141人(5.3%)増加し、4,737万6,881人でした。

そのうち、定期で乗車した人は22万9,520人(1.6%)増加し、定期外で乗車した人は217万621人(7.0%)増加しました。

# 主要駅の1日平均乗車人員

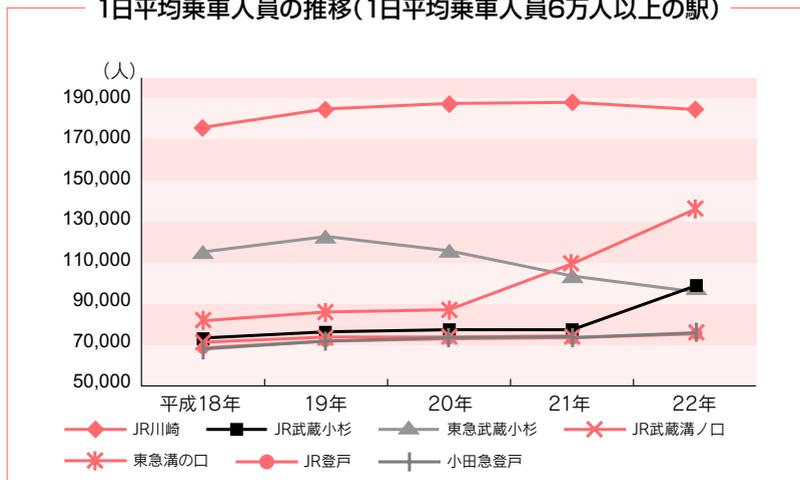
■最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急溝の口駅

(単位:人)

駅名	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
京浜急行 京急川崎	55,658	57,456	58,548	58,286	58,074
JR東日本 川崎	174,650	183,577	186,485	187,148	185,300
武蔵小杉	72,846	76,115	77,193	76,832	99,617
武蔵溝ノ口	70,704	73,612	73,315	74,179	75,653
登戸	68,582	71,791	72,781	73,383	75,373
新川崎	26,087	27,728	27,990	27,072	25,159
小田急 登戸	67,755	71,730	73,213	73,874	76,180
新百合ヶ丘	49,282	52,497	54,169	54,704	55,164
向ヶ丘遊園	30,337	31,097	32,057	32,173	32,426
東急 武蔵小杉	114,833	122,278	115,114	103,160	97,661
溝の口	81,179	85,661	86,589	109,146	135,943
鷺沼	30,411	31,210	30,305	29,725	29,599
宮前平	23,032	23,586	23,852	23,685	23,973

\*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

1日平均乗車人員の推移(1日平均乗車人員6万人以上の駅)



## データチェック

平成22年の市内のJR・私鉄の駅のうち、JR川崎駅と東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えており、駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が18万5,300人と最も多く、次いで東急溝の口駅13万5,943人、東急武蔵小杉駅9万9,617人の順となっています。

また、平成21年と22年を比較して、最も乗車人数が増加した駅は東急溝の口駅で2万6,797人(対前年比24.6%増)、次いでJR武蔵小杉駅2万2,785人(同29.7%増)、小田急登戸駅2,306人(同3.1%増)の順となっています。

# ごみの処理状況

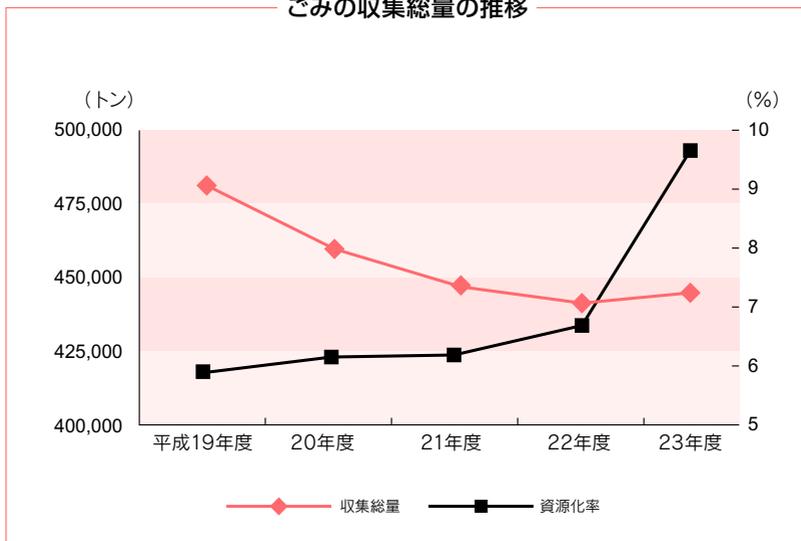
■ 分別収集の拡充に伴い資源化率が大幅に増加

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成19年度	478,086	449,776	-	28,310	5.92%
20年度	456,621	428,225	-	28,396	6.22%
21年度	448,784	420,520	-	28,025	6.24%
22年度	442,177	412,712	-	29,465	6.66%
23年度	444,860	401,894	-	42,966	9.66%

\* 資源化量に乾電池保管を含む。

### ごみの収集総量の推移



## データ チェック

平成23年度のごみの収集総量は、44万4,860トンで前年度とほぼ横ばいでしたが、ミックスペーパー等の分別収集を拡充したことにより、資源化量は42,966トン(前年比45.8%増)と前年から大幅に増加し、焼却処分量は40万1,894トンと前年度に比べて10,818トン(2.6%)減少しました。

# 犯罪認知件数

■犯罪認知件数は引き続き減少

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成19年	17,862	92	49	11	32	1,198	12,974	704	86	2,808
20年	17,641	75	37	11	27	1,032	12,824	775	118	2,817
21年	15,271	83	44	11	28	869	11,400	414	89	2,416
22年	13,825	62	33	6	23	843	10,433	364	87	2,036
23年	12,965	62	32	5	25	855	9,837	384	112	1,715

\* 神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データ  
チェック

平成23年中の市内での刑法犯の認知件数は1万2,965件で、前年と比べ860件(6.2%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が9,837件(総数の75.9%)と最も多く、次いで粗暴犯855件(同6.6%)、知能犯384件(同3.0%)の順となっています。

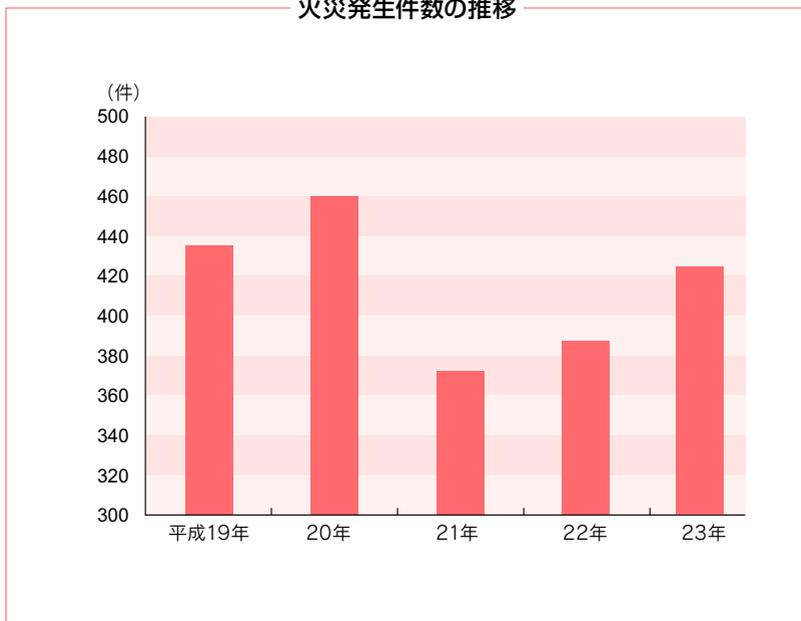
平成22年と比べると、窃盗犯が596件の減少、粗暴犯が12件、知能犯が20件、風俗犯が25件の増加となっています。

# 火災発生件数

■火災発生件数は増加

年次	火災件数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数 (件)	建物 (件)	車両他 (件)				
平成19年	434	284	150	7,224	588,901	15	83
20年	459	283	176	6,472	563,103	14	72
21年	372	238	134	4,924	514,323	8	73
22年	388	249	139	4,320	490,264	11	64
23年	425	253	172	8,320	1,371,842	10	79

火災発生件数の推移



データ  
チェック

平成23年の火災発生件数は425件(前年比9.5%増)、焼損面積8,320㎡(同92.6%増)、損害額13億7184万円(同179.8%増)となっています。また、死者は10人(前年比1人減)、負傷者は79人(同15人増)となっています。

## 交通事故発生状況

発生件数、死傷者数とも引き続き減少

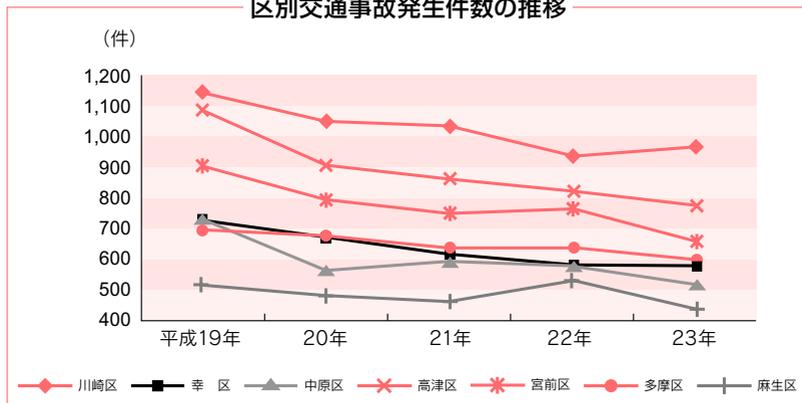
(単位:件、人)

区・種別		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
川崎市	件数	5,791	5,138	4,960	4,852	4,526
	死者	29	25	21	29	28
	負傷者	6,665	5,921	5,687	5,547	5,165
川崎区	件数	1,141	1,045	1,029	937	976
	死者	10	8	5	6	9
	負傷者	1,297	1,205	1,208	1,036	1,083
幸 区	件数	728	671	619	584	572
	死者	4	4	5	5	6
	負傷者	864	773	734	678	665
中原区	件数	729	566	593	575	515
	死者	1	-	1	4	3
	負傷者	821	636	675	651	575
高津区	件数	1,083	907	861	823	767
	死者	3	4	4	5	2
	負傷者	1,238	1,064	969	967	882
宮前区	件数	902	794	751	764	659
	死者	5	5	3	3	3
	負傷者	1,035	911	844	873	771
多摩区	件数	695	674	642	639	607
	死者	4	4	3	3	3
	負傷者	804	774	704	729	700
麻生区	件数	513	481	465	530	430
	死者	2	-	-	3	2
	負傷者	606	558	553	613	489

\*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

\*神奈川県警察本部

## 区別交通事故発生件数の推移

データ  
チェック

平成23年中の市内の交通事故発生件数は4,526件で、前年の4,852件と比べ326件(6.7%)減少しています。また、平成23年中の死傷者は5,193人で、前年の5,576人と比べ383人(6.9%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で1,092人、次いで高津区884人、宮前区774人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると麻生区が125人(20.3%)と最も減少しています。

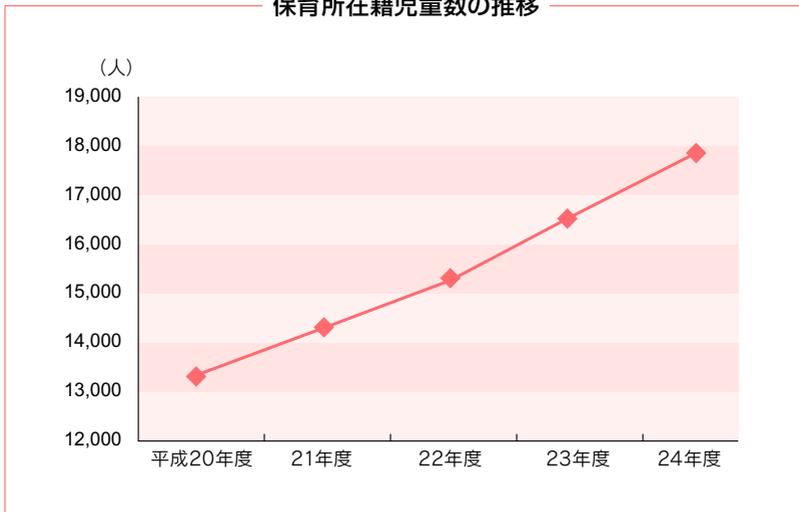
# 保育所の概況

■ 保育所数及び在籍児童数が増加し、待機児童数は減少

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
	総 数	総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成20年度	135	13,263	5,411	7,852	426	157
21年度	144	14,188	5,905	8,283	576	137
22年度	161	15,199	6,461	8,738	898	178
23年度	180	16,453	6,996	9,457	720	131
24年度	203	17,902	7,695	10,207	524	91

保育所在籍児童数の推移



データ  
チェック

平成24年4月1日現在の保育所数は203か所です。在籍児童数は、1万7,902人で、前年度の1万6,453人より1,449人(8.8%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は524人で前年度と比べ196人(27.2%)減少し、3歳以上児は91人で前年度と比べ40人(30.5%)減少しており、全体として236人(27.7%)減少しました。

# 小学校・中学校の概況

■児童数は減少・生徒数は増加

## 小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成19年度	118	114	4	2,480	2,432	48	69,710	68,062	1,648
20年度	119	115	4	2,559	2,511	48	70,882	69,231	1,651
21年度	118	114	4	2,593	2,545	48	71,576	69,923	1,653
22年度	117	113	4	2,602	2,554	48	71,982	70,329	1,653
23年度	117	113	4	2,653	2,605	48	71,892	70,271	1,621

(学校基本調査)

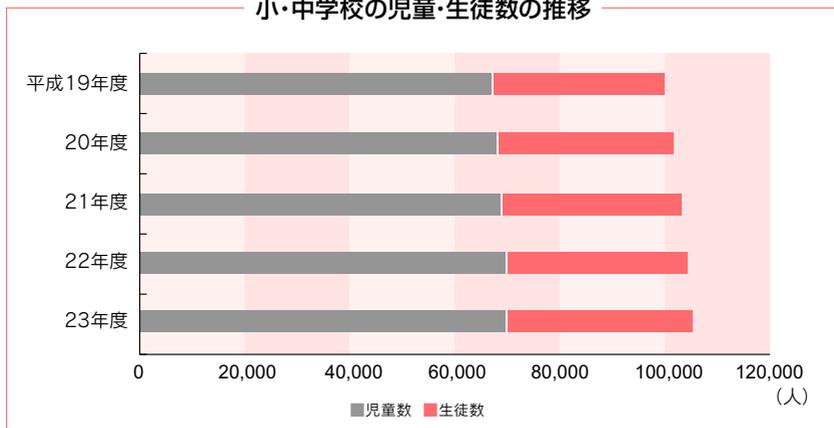
## 中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成19年度	57	51	6	965	869	96	29,801	25,970	3,831
20年度	57	51	6	970	874	96	30,119	26,281	3,838
21年度	57	51	6	996	899	97	30,815	26,966	3,849
22年度	57	51	6	1,013	915	98	30,937	27,093	3,844
23年度	57	51	6	1,033	934	99	31,861	27,966	3,895

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データ  
チェック

### 【小学校】

平成23年度の小学校数は117校で、市立校が113校、私立4校となっています。児童数は、7万1,892人で前年度と比べ90人(0.1%)減少しています。公私別では市立は7万271人で前年度より58人(0.1%)減少しており、私立は1,621人で前年度より32人(1.9%)減少しています。

### 【中学校】

平成23年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校と前年度と変わりません。生徒数は3万1,861人で前年度と比べ924人(3.0%)増加しています。公私別では、市立は2万7,966人で前年度より873人(3.2%)増加しており、私立は3,895人で前年度より51人(1.3%)増加しています。

## 生活保護の概況

■被保護人員の増加傾向続く

被保護人員の概況

(単位:人)

年次	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産・生業・葬祭扶助
平成18年度	24,012	66,317	21,842	21,534	2,540	1,795	18,013	595
平成19年度	24,284	67,223	22,073	21,798	2,534	1,954	18,183	680
平成20年度	24,747	68,374	22,679	22,217	2,474	2,114	18,186	704
平成21年度	26,974	74,527	24,754	24,305	2,524	2,357	19,781	807
平成22年度	29,676	82,188	27,172	27,000	2,690	2,619	21,773	935

\*人員は各年度月平均

\*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年次	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産・生業・葬祭扶助	施設事務費
平成18年度	43,411,053	15,117,098	8,841,370	200,240	622,409	18,223,980	216,271	189,685
平成19年度	43,297,799	14,951,748	9,035,289	196,343	701,401	17,964,990	250,446	197,582
平成20年度	44,545,690	15,124,780	9,456,190	188,103	727,270	18,594,476	251,489	203,382
平成21年度	49,280,737	16,849,116	10,577,429	264,360	986,486	20,082,893	320,331	200,122
平成22年度	54,120,913	18,897,607	11,833,117	304,081	987,494	21,552,617	348,970	197,027

生活保護被保護人員及び保護費の推移

データ  
チェック

平成22年度の生活保護被保護人員は、月平均で2万9,676人で21年度と比べ2,702人(10.0%)増加しました。

平成22年度の保護費総額は54億2,091万円で、21年度と比べ48億4,018万円(9.8%)増加しました。扶助別にみると医療扶助が215億5,262万円(総額の39.8%)と最も多く、次いで生活扶助の188億9,761万円(同34.9%)の順となっており、この2つの扶助で総額の74.7%を占めています。

# 出生と死亡

■ 出生率は10.2%で全国の8.5%を上回る

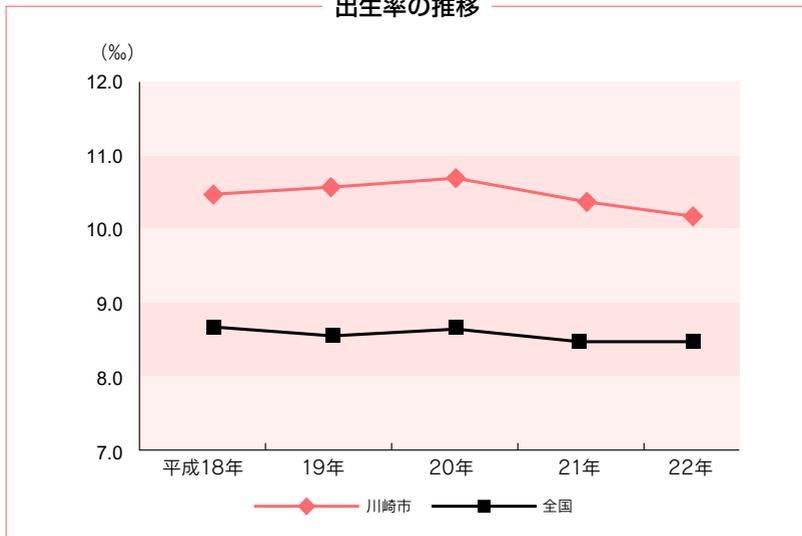
(単位:人、胎、%)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成18年	13,648	8,017	283	10.5	8.7	6.1	8.6	20.3	27.5
19年	14,051	8,362	270	10.6	8.6	6.3	8.8	18.9	26.2
20年	14,399	8,679	282	10.7	8.7	6.4	9.1	19.2	25.2
21年	14,276	8,783	302	10.4	8.5	6.4	9.1	20.7	24.6
22年	14,292	9,272	263	10.2	8.5	6.6	9.5	18.1	24.2

\*出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

## 出生率の推移



### データチェック

平成22年の人口動態調査では、出生数が1万4,292人と前年に比べて16人(0.1%)増加しており、出生率は10.2%と全国の8.5%を上回っています。

死亡数は9,272人で、前年に比べて489人(5.6%)増加していますが、死亡率は6.6%と全国の9.5%を下回っています。

死産数は263胎で、前年に比べ39胎(12.9%)減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は18.1%と全国の24.2%を下回っています。

# 着工新設住宅戸数

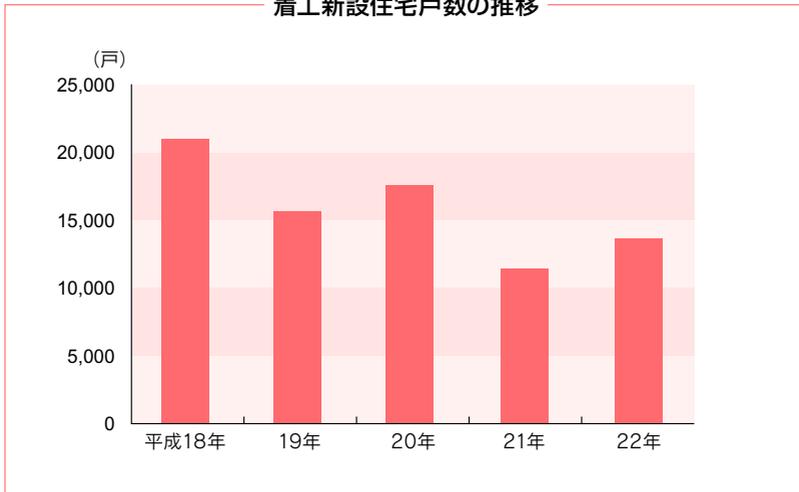
■1戸当たりの延べ床面積が増加

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成18年	20,814	1,584	9,461	99	9,670	1,488,398	71.5
19年	15,506	1,343	7,283	41	6,839	1,131,051	72.9
20年	18,164	1,353	8,442	112	8,257	1,205,536	66.4
21年	12,635	1,475	6,552	37	4,571	866,703	68.6
22年	13,740	1,562	6,681	54	5,443	969,150	70.5

\*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移



## データチェック

平成22年中の市内の着工新設住宅戸数は1万3,740戸で、21年の1万2,635戸に比べ1,105戸(8.7%)増加しました。

利用関係別にみると、貸家が6,681戸(戸数総数の48.6%)と最も多く、次いで分譲住宅の5,443戸(同39.6%)の順となっています。

延べ床面積の総数は96万9,150㎡で前年に比べ10万2,447㎡(11.8%)増加しており、1戸当たりの延べ床面積は70.5㎡で21年に比べ1.9㎡(2.8%)増加しました。

# 建て方別住宅の概況

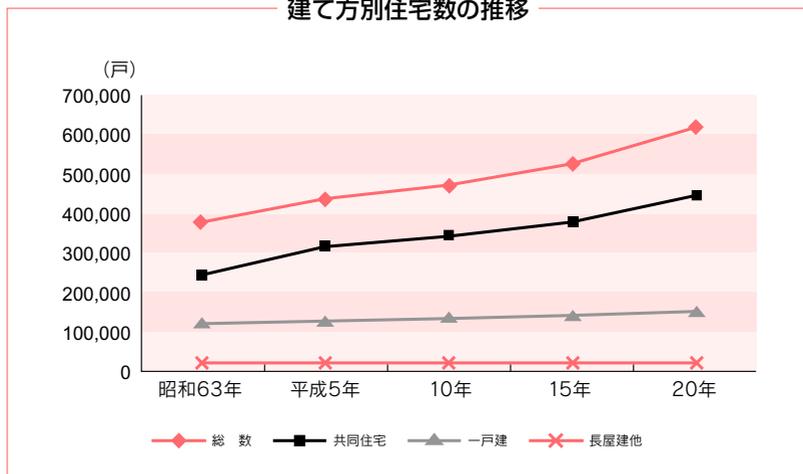
■ 総住宅数の73.3%は共同住宅

(単位:戸)(各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790

(住宅・土地統計調査)

### 建て方別住宅数の推移



## データチェック

平成20年の住宅・土地統計調査結果で、市内の居住世帯のある住宅61万3,460戸を建て方別にみると、共同住宅が44万9,870戸(戸数総数の73.3%)で最も多く、次いで一戸建15万1,390戸(同24.7%)、長屋建1万420戸(同1.7%)、その他1,790戸(同0.3%)の順となっています。

前回調査の平成15年と比べると、総数で7万6,940戸(前回比14.3%)、共同住宅が6万7,580戸(同比17.7%)、一戸建が8,360戸(同比5.8%)増加しています。

■平成14年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

種別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区(*1)	平成14年10月27日	51,789	25,674	26,115	32.49	31.72	33.28
県知事	平成15年4月13日	495,032	243,012	252,020	49.17	46.55	52.00
県議会議員	平成15年4月13日	494,953	242,976	251,977	49.17	46.54	51.99
市議会議員	平成15年4月13日	495,001	242,999	252,002	49.17	46.55	52.00
衆議院議員・小選挙区	平成15年11月9日	583,609	297,472	286,137	56.25	55.19	57.40
衆議院議員・比例代表	平成15年11月9日	583,893	297,615	286,278	56.20	55.13	57.36
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*2)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*3)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*2)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31

(\*1)神奈川県第8区選出議員補欠選挙 (\*2)神奈川県選出議員補欠選挙 (\*3)宮前区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成21年10月25日)

市議会議員選挙の投票状況(平成23年4月10日)

市長選挙の投票状況(平成21年10月25日)				市議会議員選挙の投票状況(平成23年4月10日)			
	当日有権者数	投票者数	投票率		当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,108,441	400,048	36.09	総数	1,113,586	513,441	46.11
川崎区	171,886	60,447	35.17	川崎区	172,509	76,994	44.63
幸区	123,506	47,973	38.84	幸区	124,502	58,346	46.86
中原区	182,055	69,025	37.91	中原区	182,762	87,895	48.09
高津区	168,809	56,420	33.42	高津区	169,193	74,452	44.00
宮前区	167,740	57,250	34.13	宮前区	169,601	76,168	44.91
多摩区	163,507	59,214	36.21	多摩区	162,772	75,950	46.66
麻生区	130,938	49,719	37.97	麻生区	132,247	63,636	48.12

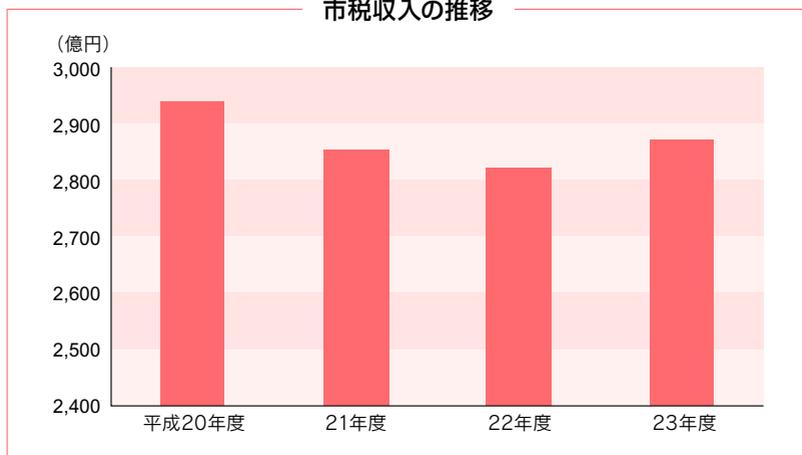
データ  
チェック

平成14年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総額	293,779,349	285,247,073	281,990,525	287,127,225
市民税	144,464,651	132,435,437	127,287,170	129,663,031
個人	116,516,952	117,149,740	110,265,115	109,442,076
法人	27,947,699	15,285,697	17,022,055	20,220,955
固定資産税	109,720,691	113,044,565	114,306,088	115,588,131
軽自動車税	512,276	522,728	530,322	535,250
市たばこ税	8,286,036	7,891,654	8,272,143	9,427,545
特別土地保有税	-	-	-	-
入湯税	583	474	531	473
事業所税	7,937,217	8,019,163	7,962,521	7,955,744
都市計画税	22,857,895	23,333,052	23,631,750	23,957,051

市税収入の推移

データ  
チェック

平成23年度の市税収入は2,871億2,723万円で前年度に比べ51億3,670万円(前年度比1.8%)の増加となっており、3年ぶりの増収となりました。

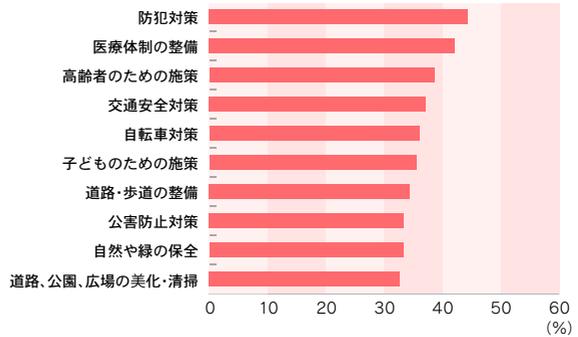
税目別にみると、市民税が1,296億6,303万円(総額の45.2%)で最も多く、次いで固定資産税が1,155億8,813万円(同40.2%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.4%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は8億2,304万円(前年度比0.7%)減少し、法人市民税は31億9,890万円(同18.8%)の増加となりました。

(平成23年度第2回かわさき市民アンケート)

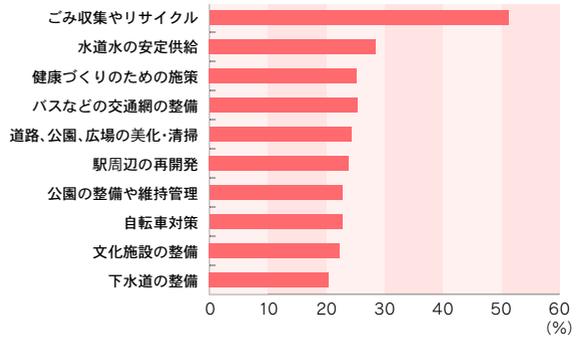
## 市政に対する要望ベスト10

項目	%
防犯対策	43.9
医療体制の整備	42.1
高齢者のための施策	38.5
交通安全対策	37.2
自転車対策	36.0
子どものための施策	35.4
道路・歩道の整備	34.3
公害防止対策	33.3
自然や緑の保全	33.1
道路、公園、広場の美化・清掃	32.7



## 市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	51.3
水道水の安定供給	28.5
健康づくりのための施策	25.1
バスなどの交通網の整備	25.1
道路、公園、広場の美化・清掃	24.3
駅周辺の再開発	23.9
公園の整備や維持管理	22.7
自転車対策	22.6
文化施設の整備	22.3
下水道の整備	20.3

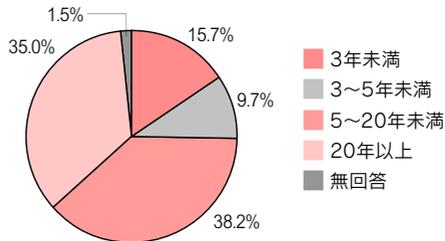


## 市民の定住状況

## (1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

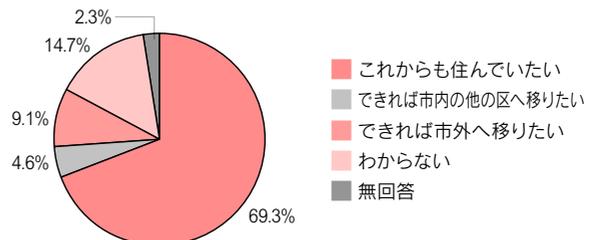
3年未満	15.7%
3～5年未満	9.7%
5～20年未満	38.2%
20年以上	35.0%
無回答	1.5%



## (2) 定住意向

(これからも今のごところにお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	69.3%
できれば市内の他の区へ移りたい	4.6%
できれば市外へ移りたい	9.1%
わからない	14.7%
無回答	2.3%



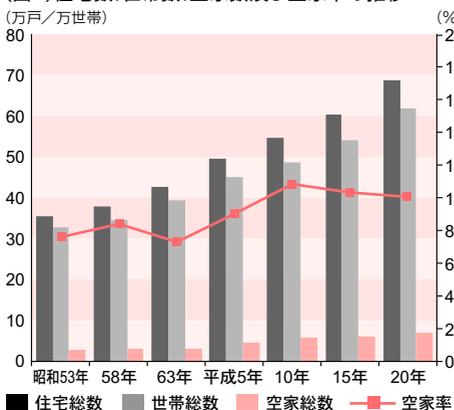


「住宅・土地統計調査」は総務省が5年ごとに行う調査で、今回は「住宅数、世帯数、空家数及び空家率の推移」、「住宅の構造・建築時期別住宅数の変化」、「川崎市及び区別の所有関係別住宅数」に着目し、住宅を取り巻く状況の変化をみました。

## 空家数は増加、空家率は減少

昭和53年以降、川崎市の住宅総数は一貫して増加し、平成20年は68万6,380戸となっています。空家総数も増加して平成20年に6万9,520戸となっていますが、空家率は10%台で推移しています(図1)。

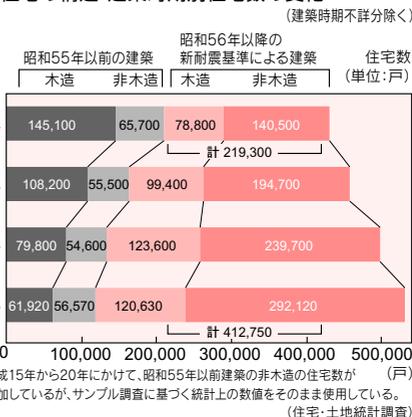
(図1)住宅数、世帯数、空家数及び空家率の推移



## 現行の耐震基準が適用された住宅数が増加

昭和56年以降に建築された、新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数は、平成20年は41万2,750戸(木造12万630戸、非木造29万2,120戸)となっています。平成5年は21万9,300戸(木造78,800戸、非木造140,500戸)で、88.2%の増加となりました(図2)。

(図2)住宅の構造・建築時期別住宅数の変化



## 川崎市の持家率は引き続きゆるやかに増加、持家率が高いのは幸区、宮前区、麻生区

川崎市の所有関係別住宅数を見ると、平成20年の川崎市全体の持家率は46.7%となっており、平成5年以降ゆるやかに増加しています。また、平成20年の持家率を区別にみると、幸区、宮前区、麻生区で50%前後と比較的高くなっており、中原区、多摩区では30%台、川崎区、高津区では40%台前半となっています(図3)。

(図3)川崎市及び区別の所有関係別住宅数

